

# 平成 30 年度 障がい者基幹相談支援センター 事業報告書

## 1、担当エリアの概要

センター	担当エリア	人口（※1）	手帳所持者数（※2）			支給決定者数（※3）	
			身体	知的	精神	者	児
基幹東	北区	74,697	2,854	546	615	534	111
	東区	137,494	5,236	1,018	1,163	1,096	302
基幹中央	中央区	176,362	6,173	956	1,196	1,086	344
基幹秋葉	江南区	68,962	2,530	481	486	494	143
	秋葉区	77,328	2,824	591	540	539	154
	南区	45,112	1,738	356	315	345	72
基幹西	西区	157,083	5,741	1,074	1,182	1,148	319
	西蒲区	57,636	2,413	453	414	388	74
計		794,674	29,509	5,475	5,911	5,630	1,519

※1 平成 30 年 4 月末日時点(住民基本台帳人口)

※2 平成 30 年 3 月末日時点

※3 平成 31 年 1 月末日時点(者:総合支援法サービス、児:児童福祉法サービス)

## 2、人員体制

基幹	主任相談員	相談員（※）	事務兼相談補助員	計
基幹東	1	3	1	5
基幹中央	1	3	1	5
基幹秋葉	1	4	1	6
基幹西	1	4	1	6

※ 各基幹相談員のうち 1 人は「障がい児支援コーディネーター」

## 3、業務内容

- (1) 総合的・専門的な相談支援の実施
- (2) 地域の相談支援体制の強化に関する取り組み
- (3) 地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援
- (4) 権利擁護・虐待の防止
- (5) 障がい児等療育支援事業
- (6) 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に規定する障がい等を理由とした差別に関する相談及び啓発活動

## 4、業務実施状況

### (1) 総合相談・専門相談対応

#### ①相談支援件数

21,453 件（平成 30 年 4 月～平成 31 年 12 月までの実績）

※平成 30 年度 年間(見込) 28,405 件

※平成 29 年度 年間 28,402 件

#### ②相談事例

資料 4 - 2 「平成 30 年度相談対応事例集」、事例 No 「1-①」を参照

#### ③総括

総合相談：福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言や指導）、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介をなど多岐にわたる相談を行った。

専門相談：専門的な相談として、療育等相談、虐待相談、罪を犯した障がい者の相談、家族も含めた多問題相談、成年後見申し立て支援を行った。そうした案件から地域における相談支援の課題があがっており、課題解決のため、今年度から障がい者地域自立支援協議会相談支援連絡会において、4 つの班（①相談支援体制強化班、②権利擁護班、③地域移行・定着班、④療育等支援班）を設置して活動を行った。

地域生活でトラブルになり、家族や支援者、周囲が困った状態での相談が多かった。家族や支援者、地域住民への相談はさることながら、当事者の学ぶ機会が少なく、セルフアドボカシーの視点からも当事者の学ぶ機会の確保、家族や支援者、地域住民への障がいの理解普及啓発が今後の課題である。

緊急時の対応、らいとはうすとの連携について協議する場がなかったことから、次年度の課題となる。虐待ケース、犯罪やトラブルにかかる障がい者支援や強度行動障害支援、（医療的ケアを含む）重症心身障がい児者の支援、入所施設の高齢化・重度化の対策など、専門的相談が発揮できるよう地域生活支援拠点等事業のビジョンを描きながら地域の相談支援体制にかかる関係機関との連携が今後一層重要になる。

## (2) 地域の相談支援体制の強化

### ① 自立支援協議会への参画

#### 【基幹東】

区	取り組み	主な内容	参加人数
北	「ピアサポーターによる普及啓発活動 in 北区」研修会	新潟市こころの健康センター連携事業。精神障がい者自らの体験を語ることで、市民の精神障がいへの理解を深め、さらに精神障がい者が、支援される側から支援者として効果的な資源になりうることを目的として研修会を実施した。	34人
北	グループ別検討	4つのテーマ（相談、研修、緊急体制、療育）でグループに分かれて検討している。	21人
北	ケース会議（年3回）	相談事業所、特別支援学校、他関係機関等からケースを持ち寄り、ケース検討。	21人
東	就労研修	自立支援協議会員、障がい関係事業所を対称に、特別支援学校高等部での進路指導と卒業後の進路について、理解を深めるための研修会を実施した。	42人
東	発達障がい研修会	東区子ども支援係と共催。発達障がいのある児童と保護者に関わる関係者を対象に、発達障がいについて学び、ワークショップを行った。	69人
東	権利擁護制度活用研修	「8050問題」を考える機会が日常的な活動において増える中で、支援者が本当に適切な権利擁護について検討しているか、わかりやすい提案をしているか、意思決定に携われているかを振り返る研修会を実施した。	22人
東	テーマ別検討	3つのテーマ（就労、児童、権利擁護）でグループに分かれて検討している。	21人
東	ケース会議（年3回）	相談事業所、特別支援学校、他関係機関等からケースを持ち寄り、ケース検討。	21人

#### 【基幹中央】

区	取り組み	主な内容	参加人数
中央	ケース会議（年8回）	相談事業所、特別支援学校、他関係機関等からケースを持ち寄り、ケース検討。	
中央	特別支援学校の取り組みについての学習会	特別支援学校で実践されている効果的な支援会議について学ぶ	26人
中央	居宅介護事業所連絡会	人材不足に対応する為、介護事務の効率化のため先駆的な取り組み (ICTを導入した事業報告と情報共有)	17人

中央	介護保険・障がいサービス合同学習会	双方の制度理解を深め障害福祉サービスから介護保険サービスに移行した際、スムーズな支援につなげていけるよう連携を図った。区内 5 つの地域包括支援センター、在宅医療、介護ステーションと共催	64 人
中央	就労支援 WG 立ち上げに向けた準備会	H31 年度より、就労支援に関する課題について取り組む場として、就労支援 WG を立ち上げる為の会	8 人
中央	ケース会議（年 8 回）	相談事業所、特別支援学校、他関係機関等から ケースを持ち寄り、ケース検討。	-

### 【基幹秋葉】

区	取り組み	主な内容	参加人数
江南	社会資源部会 （年 5 回開催、ヒアリング）	新規相談支援事業所開設に伴う意向調査及びヒアリングの実施。 新規相談支援事業所の相談員に対する O J T の仕組みづくりの検討。	-
江南	児童支援部会 （年 7 回開催、セミナー開催）	昨年度実施したアンケートを基に教育と福祉、学童クラブの連携をテーマにセミナーを実施。	セミナー 67 人
江南	江南区ケース会議（年 4 回開催）	相談支援事業所と事例検討会を実施 事業所種別ごとによる情報交換会実施	延べ 57 人
秋葉	つながる支援ファイル WG （年 3 回開催、セミナー開催）	つながる支援ファイルの内容の検討を実施した。 セミナーではつながる支援ファイルの紹介と教育と福祉の連携をテーマに実施。	セミナー 39 人
秋葉	医療的ケアが必要な障がい児者 WG （年 6 回開催）	区内の 6 事例を通して課題とアイデアを検討し、課題の整理を行なった。その結果、次年度に取り組む課題が明確になったので、引き続き検討していく。	-
秋葉	秋葉区ケース会議（年 1 2 回開催）	相談支援事業所と事例検討を通じ、地域課題の整理を行なった。	延べ 124 人
南	南区ケース会議（年 1 1 回開催）	昨年度から引き続き、相談支援事業所と事例検討会と事業種別ごとによるサービス管理責任者との連絡会を開催。事業所連絡会では内容が深くなり、よりよい連携のあり方を模索している。	延べ 104 人
南	ワーキンググループ（年 4 回開催）	障がい児の各年代における課題の整理、検討を行なった。	-
南	関係機関合同研修会	区内にある保育園、幼稚園、小学校、中学校、放課後等デイサービス、相談支援事業所を対象に実際の事例を用いて連携の仕方を検討する目的で開催。	63 人

【基幹西】

区	取り組み	主な内容	参加人数
西	生活支援拠点等会議(緊急体制班会議)	新たに西区の計画相談支援事業所から提出のあった緊急対応必要6ケースを論議。初めて障がい児計画相談支援事業所からの障がい児世帯の緊急ケースが提起され、障がい児の緊急体制を別に考えて行く必要が確認された。その他では8050世帯が挙げられた。平日日中における行政・基幹・計画・事業所の連携体制に高齢介護支援チームを加え連携を図ること、休日夜間の全市的緊急対応フローが必要であること、それを市自立支援協議会に提案する事を確認して班活動を終結する事を確認した(参加者:市在宅介護医療連携ステーション西、市パーソナル・サポート・センター、計画相談事業所、障がい者支援施設、行政、基幹西)	23名
西	高齢・医療連携会議(障がい高齢会議)	地域の課題の整理や解決に向けたネットワーク(家電バンク)づくり、障がい・高齢が使える社会資源情報共有(地域のお茶の間視察研修)について(参加者:NPO法人・区社協・行政・包括・基幹西)	21名
西蒲	生活支援会議	<にしかんく・みんなのみらい会議>に参加。自立支援協議会で「西蒲区の理想のかたち」を共有。 西蒲区内障がい福祉サービス事業所にアンケートを実施。西蒲区ケース会議の地域課題と合わせて地域課題の洗い出し作業を行い、それをもとに西蒲区の地域課題を共有し、今後の取り組みを検討していく(3月開催予定)(参加:相談支援事業所、西蒲区社協、行政、基幹西)	6名
西・西蒲	がくふく連携会議(進路調整グループ・子ども支援グループ)	卒業生・在校生で気になる生徒について、障がい福祉施設の受入見込みについて情報共有。未就学児の支援者に対し連携がとりやすい体制を検討。 (参加者:高等特別支援学校、計画相談、通所事業所、行政、保育士、基幹西)	34名

②その他、地域の関係機関との連携強化にかかる事業

【基幹東】

- ・北区東区相談支援事業所連絡会の企画実施
- ・「介護保険・障がい福祉サービスの連携について」研修会の主催。
- ・東区地域福祉ネットワーク会議への参加(主催:東区社会福祉協議会)

- ・東区地域力を高める学習会の主催。

#### 【基幹中央】

- ・相談支援事業所連絡会（主催）
- ・新潟市難病対策地域協議会への参加（主催：新潟市）
- ・介護保険・障がいサービス合同学習会（主催：基幹中央）
- ・中央区生活困窮者支援連絡会への参加（主催：パーソナルサポートセンター）

#### 【基幹秋葉】

- ・基幹秋葉相談支援事業所連絡会の主催（年4回開催）
- ・江南高等特別支援学校福祉サービス説明会への講師参加（主催：江南高等特別支援学校）
- ・特別支援教育コーディネーター等研修会への講師参加（主催：江南高等特別支援学校）
- ・秋葉区要保護児童対策地域協議会への参加（主催：秋葉区健康福祉課）
- ・南区ネットワーク会議への参加（主催：南区社会福祉協議会）
- ・南区大通地域コミュニティ協議会「障がい者への理解」への講師参加（主催：南区大通コミ協）
- ・南区居宅連絡会研修会への講師参加（主催：南区居宅連絡会）

#### 【基幹西】

- ・西区・西蒲区相談員研修「このゆびとまれ」の開催（主催：基幹西）
- ・共生フォーラム in 西蒲区（主催：基幹西）
- ・暮らしのルールブック活用講座①「当事者編」の開催（主催：基幹西）
- ・家電バンク（主催：NPO法人・社会福祉協議会、基幹西）ネットワークの立ち上げ
- ・性加害を起こした障がいのある方への地域包括的再犯防止プログラムである SOTSEC-ID プログラム支援への参加（主催：新潟トラブルシューター）
- ・にしかん・みんなのみらい会議（主催：西蒲区社会福祉協議会）
- ・西COMINETへの参加（主催：西区社会福祉協議会）
- ・包括勉強会への参加（主催：西蒲区4地域包括支援センター）
- ・多職種連携、包括的相談支援体制構築検討会への参加（主催：中之口地域包括支援センター、西蒲区社会福祉協議会）
- ・要保護児童対策地域協議会への定期参加（主催：各区こども支援係・児童係）
- ・新潟市発達障がい児者支援地域協議会へ参加（主催：障がい福祉課・ジョイン）
- ・新潟市生活困窮者自立相談支援事業連絡会および支援調整会議への参加（主催：新潟市パーソナルサポートセンター）

- ・ 居住支援相談員情報交換会への参加（主催：新潟県居住支援協議会）
- ・ 児童発達支援事業所情報交換会（主催：こころん）
- ・ 中之口・潟東圏域ケア会議（主催：包括中之口・潟東、西蒲区社会福祉協議会）
- ・ 新潟市精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会（主催：新潟市こころの健康センター）

### （3）地域移行・地域定着の促進への取り組み

#### ①地域移行支援、地域定着支援利用状況（実人数）

年度	地域移行支援利用者数(人)	地域定着支援利用者数(人)
H27 年度	10 (精神 9,知的 1)	9
H28 年度	6(精神 5,知的 1)	4
H29 年度	9(精神 8,知的 1)	11
H30 年度(4月～1月)	2(精神 1,知的 1)	12

※H31.2月現在の事業所数は地域移行支援、地域定着支援ともに 8 事業所。

#### ②相談事例

資料 4 - 2 「平成 30 年度相談対応事例集」、事例 No 「2-①」「2-②」を参照

#### ③総括

地域移行・定着班として、病院掲示用のポスターの作成、当事者・支援者向けリーフレットの作製を行い普及啓発に取り組んだ。一般相談支援事業所情報交換会を開催し、一般相談支援事業所の現状や課題の共有を図った。病院のワーカーと顔が見える関係ができ、基幹相談支援センターへの周知・認知が確立し、住居確保や福祉サービスへのつなぎ、退院後には保健師との定期訪問等で個別ケースに対応した。

また新潟市精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会に運営委員として参画し、地域移行・地域定着支援研修会と社会資源見学ツアーの企画運営を行った。

今後、こころの健康センターや病院等、各基幹との連携を深めていき、更なる地域移行・地域定着における普及啓発を進めていく必要がある。その他、精神障がい者と暮らす家族へのサポート、支援者へのサポート等も来年度以降の課題として上げられる。

また、今年度は精神科病院からの地域移行・地域定着を中心に取り組んできたが、入所施設や矯正施設等からの地域移行・地域定着の取組みについては来年度以降の課題として取り上げていく。

#### (4) 権利擁護・虐待の防止

##### ①支援件数（実人数）

種別	～H30.12	H30(見込)	H29(実績)
ア 権利擁護全般に関する相談	408	544	300
イ 虐待に関する相談	532	710	559
ウ 成年後見制度の申請などの相談	617	823	697

##### ②相談事例

資料4-2「平成30年度相談対応事例集」、事例No「3-①」「3-②」を参照

##### ③総括

- ・虐待予防の観点で支援し、関係機関との連携・関係者会議を交え、定期的な訪問や経過観察に努めたケースが多かった。
- ・当事者に対しての虐待対応支援はもとより、養護者に障がいがある（疑われる）場合の世帯支援として関わるケースでは、地域包括支援センター、行政、関係機関との連携をおこない、高齢者虐待対応など包括的な世帯支援に携わった。
- ・児童虐待予防の観点から要保護者児童対策地域協議会に参加し、見守り対応ケースや児童相談所介入ケースなど関係機関との連携を図り支援した。
- ・新潟市障がい者虐待対応フロー（以下虐待対応フロー）により、会議に参集されない基幹相談員が関わっている虐待対応の経過（継続・終結）が把握できず、区と区を跨ぐ事案から課題が浮き彫りとなった。
- ・上記を受け、新潟市地域自立支援協議会の相談支援連絡会（権利擁護班）の中で虐待対応フローについて行政・地域包括支援センター・弁護士など有識者を交え、検討をすすめた。
- ・「成年後見制度に関する相談対応及び成年後見制度申立にかかる支援」では、申立て支援（直接の支援）は少なく、ご家族や関係者からの依頼を受け、間接的な支援として他機関である成年後見支援センターに繋ぐなどの支援が増えた。また、権利擁護の視点から日常生活自立支援事業と絡め、成年後見制度周知のため企画・研修をおこなった。
- ・ひきこもり（不登校）支援として教育機関・行政・ひきこもり相談支援センターなど各関係機関と連携し、訪問による同行支援をおこなった。また当事者に障がいがある場合は、精神科医療が必要なケースが多く、医療機関に繋がられるよう支援に努めている。
- ・80・50問題は多角的な視点を必要とし、生活全般に課題を多く抱えているケースが多く、重層的な支援が必要である。

## (5) 障がい児等療育支援事業

### ①障がい児に関する相談支援件数

2,681 件（相談支援件数計 21,453 件のうち）（平成 30 年 4 月～平成 31 年 12 月までの実績）

※平成 30 年度 年間(見込) 3,478 件

※平成 29 年度 年間 4,338 件

### ②相談事例

資料 4-2 「平成 30 年度相談対応事例集」、事例 No 「4-①」「4-②」を参照

### ③総括

- ・新潟市地域自立支援協議会の相談支援連絡会（療育等支援班）を開催。未就学児における療育支援状況や重症心身障がい児者・医療ケアが必要な児者の地域診断を実施。得られた情報等を障がい児相談支援事業者への助言等に役立てている。
- ・在宅重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児、発達障がい児などの療育支援に関する相談について、各関係機関と連携し対応した。
- ・学校や行政など、関係機関からの相談が増えている。また基幹から関係機関に、連携を依頼しながら支援するケースが多かった。母子支援や世帯支援が必要なケースについては、関係者と連携を図りながら着実に進められるよう支援した。
- ・児童虐待（不適切な対応含む）の個別ケース会議の参加が多かった。
- ・西区・西蒲区では、要保護児童対策地域協議会の実務者会議への参加により、区子ども支援係、児童福祉係からの支援要請が多かった。（昨年同様の記述です）
- ・放課後等デイサービスの利用の相談よりも児童発達支援の利用に関する相談の増加が顕著になった（保健師からつながる）
- ・特別支援学校からは卒業後も心配な生徒（家庭）という理由で在学中から継続的な支援要請があった。
- ・西蒲区；障がい福祉サービス説明会開催。
- ・西区、西蒲区；児童発達支援事業所・相談事業所連絡会開催。
- ・保健師・区の発達支援相談員から繋がってくるケースが増えた。
- ・平成 30 年度の相談ケース、複雑な家庭環境によるネグレクト、虐待ケースが多く、問題解決に向けて関係者が情報共有を図り継続的な支援をおこなっている。
- ・ニーズの狭間である重症心身障がいの問題については「重症心身障がい支援ネットワークにいがた」の会議に参加し、関係機関で現状の共有、ネットワーク構築や課題の掘り起こしに努めた。
- ・江南区・秋葉区では、必要に応じて児童発達支援・放課後等デイサービス等のセルフプラン作成支

援を行い、継続支援が必要な場合はご家族・事業所との調整等の支援を行った。

## **(6) 共に生きるまちづくり条例にかかる相談及び啓発活動**

### ①相談支援件数、相談事例

資料4-3「平成30年度における差別相談事例について」を参照